

所 属	健康福祉部 生活衛生課
担当(係)名	衛生指導担当 内線 2566

入浴施設におけるレジオネラ属菌対策の強化

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
2,003	一般財源 1,537	需用費 1,280
(前年度 811)	使手 466	役務費 176

2 背景・現状

県内のレジオネラ症患者発生数は近年増加傾向にあり、保健所で実施する「レジオネラ属菌実態調査」において30%を超える施設からレジオネラ属菌が検出されるなど高水準で推移している。

県内では、平成21年9月から10月にかけて、高山市内のホテルの大浴場を利用した観光客8名がレジオネラ症に集団感染するといった事案が発生しており、国内有数の温泉地を有する本県の特徴から、「入浴施設におけるレジオネラ症患者発生」を未然に防ぐ「衛生確保」対策の強化が課題となっている。

3 事業目的

上記の課題解決に向け、平成22年度までの取組みに加えて、平成23年度においては、レジオネラ属菌の感染防止対策の徹底を図ることを目的とした「衛生講習会」等の事業をはじめとする各種事業を展開し、レジオネラ属菌対策の一層の強化を促進する。

4 事業概要

(1) 衛生講習会の開催

県内の旅館・ホテル及び公衆浴場の営業者又は衛生管理の責任者を対象とした衛生講習を実施することで各施設のレジオネラ対策の取組みを推進し、県内入浴施設の衛生管理の向上を図る。(対象者数：約800名 会場：県内3箇所を予定)

(2) 保健環境研究所との連携

保健環境研究所においてPCR法などスクリーニング検査(簡易検査)の確立に向けた調査研究を進め、行政指導に活用できるレベルまで検証を進めた上で、実態調査の効率化(検体数の増)に活用し指導の強化を図る。

(3) レジオネラ症患者発生時の検査体制の充実

レジオネラ症患者発生時において迅速な対応ができるよう検査体制の充実を図る。

○県レジオネラ属菌対策の流れ

～平成21年度	平成22年度	平成23年度
自主検査(H14～) 浴槽水、原水の水質検査の取組み	→ 継続	衛生講習会の開催 入浴施設管理者を対象に講習会を開催し、レジオネラ属菌の感染防止対策の徹底を図る。
実態調査(H10～) 100検体を採取し行政検査を実施	→ 継続	
監視指導(H12～) 循環ろ過装置を設置する入浴施設に対する立入指導 実績：200施設	監視指導 → 強化 立入指導に係る入浴施設を増やし、監視指導を強化 目標：300施設	保健環境研究所との連携 行政指導強化のため、調査研究を推進し、実態調査の効率化を図る。

(款) 4 衛生費 (項) 3 公衆衛生費 (目) (3) 生活衛生指導費
(明細書事業名) ○生活衛生指導費
レジオネラ属菌対策強化事業費